

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	センコン物流株式会社
【英訳名】	SENKON LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二
【本店の所在の場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【最寄りの連絡場所】	宮城県名取市下余田字中荷672番地の1
【電話番号】	022 382 6127(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (千円)	3,586,090	4,053,878	16,071,021
経常利益 (千円)	173,890	219,347	623,561
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	101,670	138,809	355,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,563	139,087	435,485
純資産額 (千円)	4,422,086	4,732,175	4,652,185
総資産額 (千円)	18,529,824	18,664,136	18,173,010
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.46	26.87	67.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.42	26.71	67.54
自己資本比率 (%)	22.9	24.3	24.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化するなか、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴う経済活動の制限に加え、半導体不足及び原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、従業員の健康と安全を最優先に、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みに注力しながら、ロシアや中国向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業及び倉庫事業においてアウトソーシング事業、フォーディング事業、トランクルーム事業ならびに食品・米穀等での受注高が増加したことに加え、乗用車販売事業においては新車及び中古車販売台数の増加とサービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことなどにより、4,053百万円（対前年同四半期比113.0%）となりました。利益面におきましては、増収効果などにより、営業利益は207百万円（対前年同四半期比116.0%）、経常利益は219百万円（対前年同四半期比126.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138百万円（対前年同四半期比136.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は1,247百万円（対前年同四半期比107.3%）となりました。営業損益は、燃料価格の上昇と輸送車両の代替によるリース減価償却費及び人件費関連費用の増加などにより、8百万円の損失（前年同四半期は34百万円の利益）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、トランクルームサービス及び食品・米穀等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は940百万円（対前年同四半期比113.1%）となりました。営業利益は、増収効果により、244百万円（対前年同四半期比105.7%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことに加え、サービス部門（車検・点検修理等）の取扱いも堅調に推移したことにより、営業収益は1,691百万円（対前年同四半期比116.9%）となりました。営業利益は、増収効果により、47百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量が若干減少したことにより、営業収益は79百万円（対前年同四半期比98.9%）となりました。営業利益は、発電システム（PCS）の修繕により、35百万円（対前年同四半期比95.0%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売が増加したことにより、営業収益は26百万円（対前年同四半期比120.2%）となりました。営業損益は、諸経費を含む原価率は改善しているものの固定費等を吸収できる収益の確保までは至らず、1百万円の損失（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業において販売物件が増加したことにより、営業収益は95百万円（対前年同四半期比125.6%）となりました。営業利益は、増収効果と採石事業において前年同四半期に計上した許認可更新に伴う費用が無くなったことなどにより、1百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、18,664百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、6,500百万円となりました。これは、現金及び預金が592百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、12,163百万円となりました。これは、有形固定資産が22百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、13,931百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、6,794百万円となりました。これは、短期借入金が197百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、7,137百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、4,732百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 482,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,168,100	51,681	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		51,681	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672番地の1	482,500		482,500	8.54
計		482,500		482,500	8.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,341	3,556,285
受取手形及び営業未収入金	1,835,880	1,712,538
商品	876,167	896,340
貯蔵品	12,630	17,800
その他	350,997	357,027
貸倒引当金	39,691	39,681
流動資産合計	5,999,325	6,500,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,407	2,781,070
機械装置及び運搬具(純額)	1,755,474	1,693,839
土地	5,200,702	5,201,902
建設仮勘定	142,849	143,025
その他(純額)	337,436	351,111
有形固定資産合計	10,193,869	10,170,949
無形固定資産	56,756	53,726
投資その他の資産		
その他	2,614,252	2,645,388
貸倒引当金	691,193	706,239
投資その他の資産合計	1,923,059	1,939,149
固定資産合計	12,173,685	12,163,825
資産合計	18,173,010	18,664,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,611,174	1,529,147
短期借入金	1,235,764	1,038,337
1年内返済予定の長期借入金	2,226,607	2,400,813
リース債務	233,830	232,211
未払法人税等	172,174	96,269
賞与引当金	117,585	192,021
役員賞与引当金	17,000	-
災害損失引当金	24,842	2,558
その他	1,367,433	1,302,736
流動負債合計	7,006,411	6,794,093
固定負債		
長期借入金	5,309,235	5,963,295
リース債務	581,064	552,186
役員退職慰労引当金	188,710	192,118
退職給付に係る負債	217,476	225,350
資産除去債務	41,724	41,805
その他	176,202	163,111
固定負債合計	6,514,412	7,137,867
負債合計	13,520,824	13,931,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,771	1,186,567
利益剰余金	2,325,007	2,412,131
自己株式	335,742	342,786
株主資本合計	4,438,772	4,518,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,473	25,311
為替換算調整勘定	1,963	1,509
退職給付に係る調整累計額	106	3,070
その他の包括利益累計額合計	25,330	23,750
新株予約権	8,822	8,656
非支配株主持分	179,260	181,119
純資産合計	4,652,185	4,732,175
負債純資産合計	18,173,010	18,664,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	3,586,090	4,053,878
営業原価	2,906,873	3,336,393
営業総利益	679,216	717,484
販売費及び一般管理費	500,732	510,370
営業利益	178,483	207,113
営業外収益		
受取利息	3,388	2,828
受取配当金	4,498	4,471
受取保険金	328	5,280
投資有価証券売却益	9,380	-
為替差益	169	470
その他	4,140	17,088
営業外収益合計	21,906	30,139
営業外費用		
支払利息	16,890	15,330
投資有価証券売却損	956	-
持分法による投資損失	146	-
その他	8,506	2,574
営業外費用合計	26,500	17,905
経常利益	173,890	219,347
特別利益		
固定資産売却益	539	1,359
貸倒引当金戻入額	-	2,568
災害損失引当金戻入額	-	2,038
その他	-	165
特別利益合計	539	6,132
特別損失		
固定資産除却損	475	963
貸倒引当金繰入額	-	17,615
その他	-	0
特別損失合計	475	18,579
税金等調整前四半期純利益	173,954	206,901
法人税、住民税及び事業税	53,957	87,469
過年度法人税等	21,238	-
法人税等調整額	2,197	21,236
法人税等合計	72,997	66,233
四半期純利益	100,956	140,667
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	714	1,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	101,670	138,809

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	100,956	140,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,601	1,837
為替換算調整勘定	162	453
退職給付に係る調整額	152	2,964
持分法適用会社に対する持分相当額	680	-
その他の包括利益合計	20,606	1,580
四半期包括利益	121,563	139,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,277	137,229
非支配株主に係る四半期包括利益	714	1,858

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	163,402千円	167,729千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,183	7.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,684	10.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	1,160,591	822,392	1,446,603	80,615	20,606	55,280	3,586,090		3,586,090
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,040	9,307			1,310	20,698	33,355	33,355	
計	1,162,631	831,700	1,446,603	80,615	21,916	75,978	3,619,445	33,355	3,586,090
セグメント利益 又は損失()	34,781	231,746	5,602	37,574	3,548	7,886	287,064	108,580	178,483

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,580千円は、セグメント間取引消去 2,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,422千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネル ギー事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	1,246,916						1,246,916		1,246,916
倉庫保管		557,299					557,299		557,299
倉庫荷役		257,951					257,951		257,951
乗用車販売			1,342,563				1,342,563		1,342,563
修理等サービス			347,184				347,184		347,184
売電				79,728			79,728		79,728
卸売					10,172		10,172		10,172
その他		117,445			9,963	84,652	212,060		212,060
顧客との契約から生じる収益	1,246,916	932,697	1,689,747	79,728	20,135	84,652	4,053,878		4,053,878
外部顧客への 営業収益	1,246,916	932,697	1,689,747	79,728	20,135	84,652	4,053,878		4,053,878
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	185	8,218	1,971		6,204	10,750	27,330	27,330	
計	1,247,101	940,916	1,691,718	79,728	26,340	95,403	4,081,208	27,330	4,053,878
セグメント利益 又は損失()	8,565	244,925	47,856	35,712	1,714	1,537	319,752	112,638	207,113

(注) 1 セグメント利益の調整額 112,638千円は、セグメント間取引消去3,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 115,758千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円46銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	101,670	138,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	101,670	138,809
普通株式の期中平均株式数(株)	5,224,492	5,166,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円42銭	26円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,370	29,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 本 拓 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合にはその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。